

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	DMG森精機株式会社
【英訳名】	DMG MORI SEIKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 雅彦
【本店の所在の場所】	奈良県大和郡山市北郡山町106番地 （注） 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	0743（53）1125（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長経理財務本部長 近藤 達生
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅2丁目35番16号
【電話番号】	052（587）1811（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長経理財務本部長 近藤 達生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	112,953	118,455	160,728
経常利益 (百万円)	6,153	10,802	11,245
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,229	8,862	9,442
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14,504	10,808	22,975
純資産額 (百万円)	117,485	163,078	155,501
総資産額 (百万円)	217,710	258,528	241,670
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	48.13	68.21	85.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	48.11	68.20	85.69
自己資本比率 (%)	52.0	61.4	62.6

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.36	24.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### 1．日本

主要な関係会社の異動はありません。

### 2．米州

連結子会社の減少

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売  
MORI SEIKI BRASIL LTDA.

持分法適用関連会社の増加

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売  
DMG Mori Seiki Brasil Ltda.

### 3．欧州

連結子会社の増加

工作機械及び周辺機器の販売、サービスを主な事業目的とする企業の株式購入、保有等  
DMG MORI GmbH

連結子会社の減少

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売  
MORI SEIKI MOSCOW LLC

### 4．中国・アジア

主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間における財政状態及び経営成績の状況の分析は以下のとおりであります。文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から12月31日）の工作機械業界における引合・受注環境は、内需、外需ともに好調に推移し、日本工作機械工業会が発表した平成26年1月から12月の工作機械受注実績が前年同期比で35.1%増加しました。当社グループにおいても、日本や米州を中心とした堅調な受注を背景に、引き続き高水準の受注確保を目指してまいります。

このような経営環境下において当社グループでは、平成26年10月30日から11月4日にかけて東京で開催された「JIMTOF2014」に、全ての機械に新型オペレーティングシステム「CELOS（セロス）」を搭載した、計32台の最新鋭の工作機械を展示いたしました。展示会開催期間中は、25,000名を超えるお客様にご来場いただき、目標を上回る成果を挙げることができました。

平成26年10月、株式会社アマダの100%子会社である株式会社アマダマシンツールの一部である旋盤事業について、平成27年4月1日に譲受けることを決定いたしました。譲受の対象となる旋盤事業は、超高精度小型旋盤を中心に自動車部品、光学業界向けに汎用製品のみならず特殊機対応にも積極的に取り組み、お客様ニーズに対応するビジネスを推し進め、ワシノブランドを確立しております。ワシノの技術・品質・ブランドに、当社の強固なグローバル販売、エンジニアリング、サービス体制網等の経営資源を活用することで、当該事業の価値を大きく向上させることができると考えております。

製品面では、平成26年10月に「NTX 1000」の第2世代モデル及び4軸複合加工機「NZX 4000」の販売を開始いたしました。「NTX 1000」の第2世代モデルは、革新的な新オペレーティングシステム「CELOS」の搭載、自動化への対応、高精度及び省エネルギー等の最新技術を1台の機械に集約した次世代の工作機械です。「NZX 4000」は、従来機より機械剛性が向上し、切削加工とミーリング加工において安定した高い切削能力を発揮します。また、自動車関連のお客様のグローバル展開、及び、新興国を中心とした自動車産業の拡大に貢献する、量産部品加工用高速横形マシニングセンタ「i 50」の販売を開始いたしました。さらに、最先端の複合加工機にアディティブマニュファクチャリングを融合した、三次元造型機LASERTEC 3Dシリーズも順調に受注しております。今後も引き続き、高速・高精度な工作機械への高いニーズにお応えし、お客様の生産性と効率性の向上に貢献してまいります。

また、当社の資本・業務提携先であり、持分法適用関連会社であるDMG MORI SEIKI AKTIENGESELLSCHAFT（以下、AG社）に対して、議決権比率を現状の26.5%から連結企業として一体経営に必要な50%超に引き上げることを目的に、ドイツ法に基づく公開買付けを行うことを決定いたしました。本公開買付けが成功した場合、AG社と当社は連結企業として一体となり、今まで以上に協業効果を促進し、販売拡大及び収益体質の強化により、今後5年間で投資額を上回るキャッシュ・フローを創出し、企業価値を高めてまいります。

さらに、連結財務諸表及び連結計算書類について、従来の日本基準に変わって国際会計基準（以下、IFRS）を任意適用すること、及び、平成27年6月に開催予定の第67回定時株主総会で承認されることを条件として、事業年度の末日を12月31日とする決算期の変更を行うことを決定いたしました。IFRSを導入することにより、財務情報の国際的な比較可能性の向上、グループ内の会計処理の統一を図り、ステークホルダーの皆様の利便性を高めてまいります。

こうした状況のもとで、当第3四半期連結累計期間における売上高は118,455百万円（前年同四半期比4.9%増）、営業利益は5,697百万円（前年同四半期比25.8%増）、経常利益は10,802百万円（前年同四半期比75.6%増）、四半期純利益は8,862百万円（前年同四半期比69.5%増）となりました。

		前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
売上高	(百万円)	112,953	118,455
営業利益	(百万円)	4,529	5,697
経常利益	(百万円)	6,153	10,802
四半期純利益	(百万円)	5,229	8,862

なお、セグメントの動向及び業績は以下のとおりです。

日本では、自動車、産業機械関連で受注が好調に推移いたしました。その結果、売上高は90,746百万円（前年同四半期比1.0%増）となり、セグメント損益は3,838百万円のセグメント利益（前年同四半期比12.1%減）となりました。

米州では、自動車、産業機械、航空機、住宅、医療関連で受注が引き続き好調に推移いたしました。その結果、売上高は45,691百万円（前年同四半期比14.8%増）となり、セグメント損益は908百万円のセグメント利益（前年同四半期比50.0%増）となりました。

欧州では、産業機械、航空機関連で受注が好調に推移いたしました。その結果、売上高は24,732百万円（前年同四半期比4.5%増）となり、セグメント損益は734百万円のセグメント利益（前年同四半期は10百万円のセグメント損失）となりました。

中国では、自動車、金型関連を中心に、アジアでは自動車、電気機械関連を中心に引合が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は16,325百万円（前年同四半期比8.4%減）となり、セグメント損益は308百万円のセグメント利益（前年同四半期は365百万円のセグメント損失）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は2,799百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において新たに計画された主要な設備の新設は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	投資予定額		資金 調達方法
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
提出会社	奈良事業所 新工場建設用地 (奈良県大和郡山市)	日本	工場 建設用地	502	502	自己資金

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	132,943,683	132,943,683	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	132,943,683	132,943,683	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	132,943,683	-	51,115	-	51,846

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 106,600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 58,700	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 132,718,000	1,327,180	-
単元未満株式	普通株式 60,383	-	-
発行済株式総数	132,943,683	-	-
総株主の議決権	-	1,327,180	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株、相互保有株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) DMG森精機株式会社	奈良県大和郡山市 北郡山町106番地	106,600	-	106,600	0.08
(相互保有株式) 株式会社渡部製鋼所	島根県出雲市 大津町1378番地	58,700	-	58,700	0.04
計	-	165,300	-	165,300	0.12

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	18,935	8,585
受取手形及び売掛金	32,989	36,564
商品及び製品	15,886	20,015
仕掛品	7,709	11,276
原材料及び貯蔵品	17,173	21,842
繰延税金資産	3,066	2,789
未収消費税等	484	1,061
その他	3,313	7,594
貸倒引当金	207	201
流動資産合計	99,353	109,529
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	29,412	32,327
機械装置及び運搬具(純額)	8,247	8,873
土地	22,253	23,022
リース資産(純額)	3,802	3,838
建設仮勘定	1,766	800
その他(純額)	3,527	4,016
有形固定資産合計	69,009	72,878
<b>無形固定資産</b>		
のれん	704	602
その他	5,408	6,319
無形固定資産合計	6,112	6,921
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	64,736	66,095
長期前払費用	640	1,187
長期貸付金	87	54
繰延税金資産	274	424
その他	1,455	1,436
投資その他の資産合計	67,194	69,198
固定資産合計	142,317	148,998
資産合計	241,670	258,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	11,937	15,018
短期借入金	490	4130
1年内償還予定の社債	15,000	-
リース債務	443	370
未払金	6,483	5,888
未払費用	1,942	2,203
前受金	2,141	1,970
未払法人税等	1,017	2,002
未払消費税等	140	335
繰延税金負債	6	5
製品保証引当金	943	907
賞与引当金	171	-
役員賞与引当金	21	7
その他	1,116	1,602
<b>流動負債合計</b>	<b>41,454</b>	<b>30,442</b>
<b>固定負債</b>		
社債	35,000	35,000
長期借入金	-	20,000
リース債務	3,853	4,043
繰延税金負債	2,577	2,905
再評価に係る繰延税金負債	1,485	1,485
退職給付に係る負債	379	418
長期末払金	681	539
資産除去債務	101	49
その他	635	565
<b>固定負債合計</b>	<b>44,714</b>	<b>65,006</b>
<b>負債合計</b>	<b>86,169</b>	<b>95,449</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	51,115	51,115
資本剰余金	64,153	64,153
利益剰余金	25,501	31,171
自己株式	3,609	3,610
<b>株主資本合計</b>	<b>137,161</b>	<b>142,830</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	4,003	4,989
繰延ヘッジ損益	2	31
土地再評価差額金	1,759	1,759
為替換算調整勘定	8,797	9,529
退職給付に係る調整累計額	399	385
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>14,163</b>	<b>15,860</b>
新株予約権	34	-
少数株主持分	4,142	4,388
<b>純資産合計</b>	<b>155,501</b>	<b>163,078</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>241,670</b>	<b>258,528</b>

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	112,953	118,455
売上原価	75,975	78,209
売上総利益	36,977	40,245
販売費及び一般管理費	32,447	34,547
営業利益	4,529	5,697
営業外収益		
受取利息	17	13
受取配当金	352	451
為替差益	1,953	3,236
持分法による投資利益	33	1,789
その他	165	274
営業外収益合計	2,522	5,765
営業外費用		
支払利息	427	385
支払手数料	155	168
その他	316	107
営業外費用合計	899	660
経常利益	6,153	10,802
特別利益		
固定資産売却益	17	5
投資有価証券売却益	4	-
関係会社株式売却益	-	230
持分変動利益	3,432	56
新株予約権戻入益	373	32
その他の投資売却益	-	8
事業分離における移転利益	-	162
関係会社清算益	-	42
特別利益合計	3,828	537
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	51	39
その他の投資評価損	1	-
持分変動損失	895	-
事業構造改革費用	2,774	-
その他の投資売却損	-	1
特別損失合計	3,727	40
税金等調整前四半期純利益	6,254	11,299
法人税、住民税及び事業税	817	2,350
法人税等調整額	75	75
法人税等合計	892	2,275
少数株主損益調整前四半期純利益	5,361	9,024
少数株主利益	132	161
四半期純利益	5,229	8,862

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,361	9,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,288	1,672
繰延ヘッジ損益	449	70
為替換算調整勘定	2,907	2,727
退職給付に係る調整額	-	7
持分法適用会社に対する持分相当額	5,396	2,693
その他の包括利益合計	9,143	1,784
四半期包括利益	14,504	10,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,367	10,557
少数株主に係る四半期包括利益	136	251

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、MORI SEIKI BRASIL LTDA.はDMG Mori Seiki Brasil Ltda.に吸収合併されたため、また、第2四半期連結会計期間より、MORI SEIKI MOSCOW LLCはDMG MORI SEIKI Rus LLCに吸収合併されたため、連結の範囲より除外しております。

当第3四半期連結会計期間より、DMG MORI GmbHを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、DMG Mori Seiki Brasil Ltda.は新たに出資したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
販売先のリース料支払に対する 債務保証	3,129百万円	3,248百万円
関連会社の金融機関からの借入金 に対する債務保証		
DMG MORI Finance GmbH	13,229	14,140

2 売掛債権譲渡残高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
	1,762百万円	1,471百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	55百万円

4 当座貸越契約

当社及び国内連結子会社2社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額	16,050百万円	16,050百万円
借入実行残高	90	130
差引額	15,960	15,920

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	4,243百万円	4,978百万円
のれんの償却額	310	184

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,106	10	平成25年3月31日	平成25年6月18日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	1,105	10	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,594	12	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	1,594	12	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中国・アジア	計
売上高					
外部顧客への売上高	35,116	38,630	22,542	16,663	112,953
セグメント間の内部売上高又は振替高	54,698	1,161	1,120	1,168	58,148
計	89,815	39,791	23,663	17,831	171,101
セグメント利益又は損失( )	4,365	605	10	365	4,594

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,594
未実現利益の消去	64
四半期連結損益計算書の営業利益	4,529

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、特許権、ソフトウェア等に係る減損損失1,276百万円を計上し、事業構造改革費用(特別損失)としております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中国・アジア	計
売上高					
外部顧客への売上高	35,626	44,219	22,788	15,821	118,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	55,119	1,471	1,944	504	59,040
計	90,746	45,691	24,732	16,325	177,495
セグメント利益	3,838	908	734	308	5,790

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,790
未実現利益の消去	92
四半期連結損益計算書の営業利益	5,697

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	48円13銭	68円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	5,229	8,862
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	5,229	8,862
普通株式の期中平均株式数 (千株)	108,638	129,938
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	48円11銭	68円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	45	6
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## (重要な後発事象)

当社連結対象会社による独国DMG MORI SEIKI AKTIENGESELLSCHAFTに対する公開買付け実施の件

当社は、平成27年1月22日開催の取締役会において、当社の資本・業務提携先であり、持分法適用関連会社のDMG MORI SEIKI AKTIENGESELLSCHAFT(以下、「AG社」といいます。)に対して、当社連結対象会社(DMG MORI GmbH)によるドイツ法に基づく公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)を行うことを決議いたしました。

なお、本公開買付けについては、AG社の取締役会及び監査役会においても、本公開買付けに賛同する旨を決議しております。

## 1. 本公開買付けの目的

当社は、平成21年3月にAG社と業務・資本提携契約を締結し、販売地域、製品ラインアップ、経営資源等で補完性が高い最良のパートナーとして、販売、開発、購買、生産等の各分野で連携を進めてまいりました。平成25年10月には、「DMG MORI」という統一ブランドに合わせる形で両社の社名を現社名に変更し、提携をさらに強化してきました。現在も定期的に「Joint Committee(共同経営協議会)」を開催し、業務提携による成果を追求しております。また、5%ずつの議決権相互保有で開始した資本提携も、平成27年2月3日現在は、当社のAG社に対する議決権比率を26.5%に、AG社の当社に対する議決権比率を9.6%に引き上げております。

AG社と当社は、これまでの業務提携において協業開始当初の想定を上回る成果をあげてきたものの、さらに企業価値を創出するためには、資本面においても両社が一体となって運営されることが最善であるとの結論に至りました。

本公開買付けが成功した場合、AG社と当社は連結企業として一体となり、今まで以上の協業効果が期待できます。販売面においては、情報の一元化によりさらにお客様のニーズに即した提案・サポートが可能となり、一層の売上促進を図ります。開発・生産面においては、AG社の有する5軸制御技術やレーザー技術等との融合により魅力的な製品開発を進めるとともに、機種統合や部品共通化、需要地生産を推し進めることで収益体質の強化を実現いたします。これら販売拡大及び収益体質の強化により、今後5年間で投資額を上回るキャッシュ・フローを創出し、企業価値を高めます。その他、サービス分野、人材育成分野においても強化を図り、全世界のお客様をサポートしてまいります。

## 2. 対象者の概要

- |             |   |
|-------------|---|
| (1) 名称      | DMG MORI SEIKI AKTIENGESELLSCHAFT               |
| (2) 所在地     | Gildemeisterstraße 60, 33689 Bielefeld, Germany |
| (3) 代表者     | Dr. Rüdiger Kapitza                             |
| (4) 事業内容    | 工作機械の製造、販売                                      |
| (5) 資本金     | 204.9百万ユーロ (27,661百万円、135円/1ユーロ換算)              |
| (6) 設立年月日   | 1870年10月1日                                      |
| (7) 発行済株式総数 | 7,881万株   |

## 3. 本公開買付けの概要

本公開買付けは、当社の連結対象会社であるDMG MORI GmbHを通じて、当社以外の株主が保有する全てのAG社株式に対して実施します。本公開買付けのための公開買付公示文書について、ドイツ連邦金融監督庁 (Bundesanstalt für Finanzdienstleistungsaufsicht (BaFin)) の審査が完了し、公開買付書類の公告が実施されております。なお、両社一体の運営を可能とすべく、50%超の株式等所有割合の達成を目指しておりますが、公開買付け後の株式等所有割合は応募状況により変動します。

- |                 |   |
|-----------------|---|
| (1) 買付け期間       | 平成27年2月11日から平成27年3月11日 (4週間)  |
| (2) 買付け結果公表予定   | 平成27年3月16日  |
| (3) 追加買付け予定期間   | 平成27年3月17日から平成27年3月30日 (2週間)  |
| (4) 追加買付け結果公表予定 | 平成27年4月7日   |
| (5) 公開買付け価格     | 普通株式1株につき27.5ユーロ (3,713円、135円/1ユーロ換算)   |
| (6) 買付け予定の株券等の数 | AG社発行済株式総数の50%プラス1株以上 (18,523,317株超) を下限とし、上限設定はありません。  |
| (7) 買付けに要する予定資金 | 買付け株数の下限を買付けた場合<br>509百万ユーロ (687億円、135円/1ユーロ換算)<br>100%の議決権株式を買付けた場合<br>1,593百万ユーロ (2,150億円、135円/1ユーロ換算)<br>なお、銀行借入により調達予定です。 |

## 2【その他】

平成26年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                            |            |
|----------------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額.....     | 1,594百万円   |
| (ロ) 1株当たりの金額.....          | 12円00銭     |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... | 平成26年12月1日 |
- (注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

DMG森精機株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仲 昌彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているDMG森精機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、DMG森精機株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年1月22日開催の取締役会において、会社の資本・業務提携先であり、持分法適用関連会社のDMG MORI SEIKI AKTIENGESELLSCHAFTに対して、会社の連結対象会社（DMG MORI GmbH）によるドイツ法に基づく公開買付けを行うことを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を与えない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。